

## 教育再生会議合同分科会議事要旨

日 時：平成19年5月28日（月）8：30～10：30

場 所：総理官邸 大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、塩崎官房長官、的場官房副長官、下村官房副長官、  
山谷総理大臣補佐官、池坊文部科学副大臣、有識者委員15名

### 第二次報告案について事務局説明

< 大学・大学院の改革について >

（中嶋委員）

3点課題を申し上げる。

「9月入学を大幅に促進」となっているが、現在の学校教育法においても9月入学は既に可能であるので、単に「促進」とせず、もっと具体的に書き込んでいただきたい。

大学院教育制度の改革の項目で、「特に大学院重点化対象国立大学の理工系大学院では、同一大学（特に自大学）の同一分野出身の大学院生が最大多数とならない（最大限3割程度）多様性ある環境を目指す」という部分は、野依座長のご意見や、これまでのプロジェクトXでの議論と異なる。野依座長が主として理工系、私は人文社会系を検討し、野依座長が意見をまとめられている。それは関連5会議とも方向性が合致していた。その野依座長のご意見が反映されておらず納得いかない。理工系のみでなく、人文科学系にても純粹培養が多い状況にある。東京外大で朝鮮語の教授を務めてこられた菅野裕臣先生からも、進学を3割に抑えるのは、大学の公平性、透明性を増す上で大変良い事だと評価いただいた。野依座長が理念をまとめられ、私自身も大学・大学院教育、中教審の大学・大学院部会に関わってきた。野依座長がまとめられた意見を報告案に反映いただきたい。

検討課題に掲げられた英語教育については、中曽根文部大臣の頃から「検討」と言われながら進歩がない。「検討」だけにせず、「小学校教育への導入を含む英語教育の検討」にしていいただきたい。いつも「検討」で終わっている。

教育再生会議は、新しい時代の世界レベルの高等教育を実現するために進めるべきである。

（葛西委員）

大学・大学院改革について、これまでも何回か述べてきたが、再度私の考えの要点を4つお話しする。

一つ目は、深く幅広い教養人育成には賛成だが、そもそも教養とは、小中高

校までで基礎が出来、大学で幅を広げて大学院からは深めていく、一生の課題のようなものである。大学・大学院の一時期に集中すればそれで十分ということにはならない。全体を通じたシステムを検討する必要がある。

二つ目は、高度な専門知識をもつ人間の養成については、分野によって早熟型、晩成型がある。特に、数学や物理等は早熟型、すなわち早く育てかつ伸ばすことができる分野であり、大学+大学院を従来の4+X年と固定的に考えるのでは、才能を伸ばすための学習ニーズ、需要を満たせない。アメリカでは、特定の才能を伸ばすために、例えば高校段階から大学で数学を学べるという仕組み、アドバンスプログラムがある。日本の大学・大学院教育も、柔軟で、弾力的で、ダイナミックな組み合わせがありうるというようにすべきである。

三つ目に、世の実情をみると、かつての学部修了者と今の大学院の修士修了者はほとんど同じレベルであり、特に技術系では修士修了者でないと基礎を終えたと言い難い状況である。従って、4+X年と言うよりむしろ、修士まで含めた6+X年と考えるべきである。

四つ目に、良い人材を集めるために、他校出身者を客観的評価のもとで大学院に入学させるのは大切な事であり、その基本になるのは、企業が優秀な人材を採用するのと同様に、競争市場の中で大学が自主的に入学者を選抜し、研究成果という実績を問うことである。予め国が仕組みなどを硬直的に示すよりも、大学院の自主性、自律性と学生の自由な志が上手く組み合わせられる事が望ましい。企業も優秀な人材の採用を望むが、出身大学を理由に採用することはない。それは経営者はアウトプットを問われるからである。競争とアウトプットによる評価を前提に、自主性、自律性を高めるようにすべきと考えるが、今日の案にはこれらのことがほとんど反映されていない。文章でも意見を提出しているので、野依座長と調整いただきたい。調整はお任せする。

(川勝委員)

留学生政策の推進について、

- ・留学生政策推進の理由に、教育政策と同時に産業政策、外交政策でもあるとなっているが、少子化対策でもありと加えていただきたい。日本に憧れを抱く、優秀な学生を日本への誘導する機会になる。
- ・「ODA予算の活用などにより、アジア諸国等からの留学生受け入れを促進」をODAの対象国を踏まえ、「アジア諸国ほか、開発途上諸国」にしたい。
- ・アジアゲートウェイ戦略会議で、2020年の留学生数の目標数値を掲げている。再生会議にても数値を掲げるべきである。日本人の大学・大学院学生数を約300万人と考えて、留学生100万人と入れるか、あるいは、学生4

人に1人が外国人留学生であるように目指すなど、数値をいれるべきである。

#### <改革の視点>について

- ・大学、大学院の機能を4類型に整理いただいたが、その中で海外に向いているのは「世界的教育研究拠点」のみになっている。4つに加えて「開発途上国の人材育成」を加えていただきたい。具体的には海外青年協力隊の派遣先の国から、逆に人材を迎え入れて学位を与える事を考える。

#### 世界トップレベルの教育水準を目指す大学院教育の改革について

- ・5番目で、「特に大学院重点化対象国立大学」とされているが、12大学を同列に議論するのはいかがかと思う。かつて、国立大学を独立行政法人にした時も、全てを同列にして議論をしたことが、今日の様々な問題につながっている。

最大限3割という理想を掲げる意味は、内外の学生がイコールフットイングの競争をする事である。

例えば、最も進んでいる東京大学には教養学部がある。文科1類、文科2類、文科3類の文学部を廃止して、文科3類の教養学部を含める。そして、大学院に進む時には、教養学部出身者と内外の他大学出身者でイコールフットイングの競争になる。こうした範型を示した上で、全体として3割を目指すとするのが理想的である。これは学部教育と大学院教育を分離する事にはあたらない。また、教養学部では国際的な教養を身につけ、文理融合型の教育を受け、大学院で専門教育を受け、プロフェッショナルを養成できると考える。

#### (小野委員)

日本の大学を改革して世界水準にすることを国家戦略として、大学への財政支援を充実させることを入れていただきたい。先進国では高等教育に力を入れてお金をかけている。国際競争で日本が不利にならないように支援が必要である。

財政基盤の具体策3の最初の項目で、「競争的資金部分を大幅に拡充」とあるが、この「部分」は削除いただきたい。

もう1つ、具体策3の3つめの項目の運営費交付金の配分で「教育研究面」となっているが、研究面と教育面は分けて評価していく必要がある。

#### (中嶋委員)

野依座長から文書でいただいた意見を紹介する。「大学院に重点化した中核的大学は、国際公募による第一級の教員の採用と国内外問わず優秀な学生の獲得

によって、世界各地の優れた外国人学生が在籍し、同一大学の同一分野出身の大学院生が最大多数とならない（最大限3割程度）多様性ある環境を目指し、国際競争を勝ち抜く世界トップレベルの大学院を形成する。国は、後述の国内外の最高の人材を獲得する体制づくりや、当該人材の待遇、学生支援、教育研究環境、住環境等の都市インフラ整備等を一体として強力に支援する。」

このご意見に方向性が集約されているのではないかと、是非これを反映していただきたい。

（品川委員）

提言1について

「 . 学力向上に全力で取り組む」の特別支援教育のところには、子供の多様性への対応が触れられている。これを受けて高等教育の段階であきらめてしまわないように、 . の提言1にても「子供の認知と学習スタイルの多様性に応じたきめ細かい、指導・支援を行う」といっていただきたい。国内の大学でも発達的な課題を持つ、いろいろなバックグラウンドのある子供達を受け入れるべきで、そのことを明確に示す必要がある。ただし書くときに、「障害がある」人への支援としないことが大切である。未診断な子供など無数にあり、そういう子供も含めて、一人ひとりがその成長発達権が保障されるように必要な支援を受けられるようにしていただきたい。

提言2のところはODA予算だが、これはどういう経緯か。あまり突っ込んだ議論をしていないように思う。また、池田座長代理が挙げっていた都市インフラ整備については触れられていない。再考されたい。

（山中副室長）

ODA予算の活用については、多様な資金活用の検討の中で、他省庁も含めて予算を検討しようという議論の中で挙げられた。

（中嶋委員）

ODA予算は、本来は開発途上国援助のもので、原則論では欧米からの留学生にはあたらないが、運用の中で全世界の留学生支援にもっとオープンに活用できないかという議論が第三分科会で出された。

（塩崎官房長官）

第二次報告に向けて大変なご苦労いただき、感謝申し上げます。取りまとめに向けて更に激論を交わし、良い報告にしていっていただきたい。やるのか、やらないのかが不明確なものを明確に、また、数値目標、期限、どこで誰がやるか等も

明確に示していただきたい。第二次報告に盛り込まないと、次の最終報告書は12月になるので、是非ここで知恵をぶつけて問題提起いただきたい。

大学、大学院改革について自分自身色々思いはあるが、1点のみ申し上げる。哲学、文化、アカデミズムなど、深い学問であるが、俗世間と関わりが薄いものについて、大学、大学院で、深みのある研究や教育をやって頂くことは重要であり、これは日本の力の源泉にもなる。

しかしながら、一方で国の形を変える、例えば地方分権を推進するなど、アカデミズムにいる方々と政策立案者の行き来ができないのはいかがなものか。高い知的レベルがあっても、実学が足りない場合もあり得る。民間からの人材の登用に際して、どこからでも来ていただける様に、あるいは、政策立案と大学コミュニティの間の行き来をもっと進めて、プロフェッショナルスクールに力を入れると良い。例えば、東京大学にはビジネススクールがない。

これから地方分権を推進するには、地方に政策立案できる人材が多数必要になる。ハーバード大学のケネディスクールでは、各州レベルの政策立案者が多数集い勉強している。そこでは、ホワイトハウスで活躍されたような人も自らの経験、知恵を出して、それを均霑していくことにより、国や地方が知的基盤を背景に政策立案を進めるパワーになっている。人材育成、政策立案の両面からみて、大学コミュニティと政策立案コミュニティの間の行き来をもっと図るための考え方、環境、科学技術政策と同時に、プロフェッショナルスクール的なものにも力を入れていく必要があるのかもしれない。人事などのちょっとした工夫で、人材は増えていくと思うが、それは大学院の機能で決まるので、新しい国をつくるための大学・大学院の在り方という事で考えていただきたい。

#### < ．財政基盤の在り方について >

(小宮山委員)

提言を実行に進めるには、概算要求基準の中に教育再生特別枠を、通常の予算要求枠とは別枠として設け、財政支援を行うべきである。先進国に比較して、教育予算のGDP比が低い。提言の具体化に向け、概算要求、骨太方針に反映するために「教育再生特別枠を設け、必要な財政支援を行う」と記述して欲しい。これは再生会議の本気度を問われる所だ。

多様な財源確保への努力の所で、高等教育への公財政投入額が、日本はだいたい2兆円であるのに対して、アメリカは公財政投入額15.1兆円に加えてエンダウメントの運用益もあわせ20兆円である。この金額と国際的な競争力を持つ大学の数は比例する。公財政の厳しい状況もふまえながら、せめて4兆円を目指したい。

提言には、民間からの支援により、エンダウメントに相当するものをいかに

日本で実現し、教育全体の財政支援を増やすのかを考え、「大学に限らず、教育機関等への寄附に対する優遇税制を抜本的に拡充する事により、民間からの教育投資を促進する」と明記すべき。公財政と民間からの寄附とで全体として日本の教育への投資を充実していく必要がある。アメリカの優遇税制に近づいた位では、寄附文化が根付いていない日本では、同じ効果を期待できない。アメリカの優遇税制以上に踏み込んで、税額控除を導入いただきたい。

国立大学の運営費交付金について、「性急な競争原理導入は危険だ」と題した社説が読売新聞にあった。私はこの社説と同意見である。私立助成金、国立大学交付金も1%削減とされているものを見直していただきたい。

(陰山委員)

奨学金について、教育する側の視点ではなく教育を受ける側からみると「うちの子はどうなるの」という関心になる。ハーバード大学は学費が高いと思っていたが、1割は年収400万円以下の家庭の学生が学んでいると聞いた。先ほど寄附文化の話があったが、意欲ある子供はどこからでも引き上げていくシステムがアメリカでは整っており、これは示唆に富んでいる。「どんな家庭に生まれても、野口英世みたいになれる」というように分かりやすいメッセージが必要である。

(白石委員)

行革推進法、骨太方針2006年を踏襲すべきである。国民も財源のスリム化、や重点投資を期待している。運営費交付金についても教育だけが聖域でない事は総理も言われている。そこを再生会議は尊重すべきではないか。

「大学が民間奨学資金を獲得した場合、国による一定割合額のマッチング」とあるが、日経金融新聞の記事で、大学のベンチャーや大学の自助努力について紹介されている。例えばこれらに対して国が上乘せして支援し続けるのでは追いつかない。

初中教育のスリム化を盛り込めていない。財務省の提言で、統廃合によりコストを3割削減でき、これは6割以上の保護者から積極的な評価を得ていた。子供の数は4割減っているのに対し、学校数はほとんど減っていない。自助努力による統廃合で、得られたお金を活かして、子供の教育効果を高める事が出来る。

今後の検討課題で、「幼児教育の無償化」と、「学校の適正配置や予算配分の在り方を含め初等中等教育でも選択と集中を目指す」といれていただきたい。

(渡邊委員)

この提言案は、良くでき過ぎ、理想的過ぎて、教育委員会は混乱し、現場は対応が難しいのではないかと。絞り込み、あるいは優先順位付けが必要である。また、最終形がもう少し見えるようにしていただきたい。

特に、教育財政の具体策は、具体的ではなく、よく分からない。「検討」「推進」「促進」等は「やらない」と同意語である。明確なメッセージにすべきである。情報公開や給与体系についても、本当にこれで進むのか、疑問である。

絞り込み、優先順位を付け、出来ることから進めるべきとしたい。

< . 心と体 - 調和の取れた人間形成を目指す >

(小野委員)

目指す人間像について、第一から第五までのいずれも良いが、真面目なよい子だけでなく、冒険心や遊び心等をもてる表現にしていきたい。

「土曜日授業も可能とする」では、この表現では月に土曜日4回の授業も可能になるとも読めるが、それはいかがかと思う。学力向上のために土曜日を活用するのは良いが、「学校5日制の原則」を前提に入れて欲しい。土曜日4回を全部つぶすのではなく、親子のふれあいの時間も大切にすることが必要である。

(小谷委員)

提案のタイトルに、「自然体験、社会体験、奉仕活動等によって」とあるが、特段に反対がなければスポーツを入れていただきたい。

徳育の教科書、教材に、スポーツの感動秘話やスポーツを通じた道徳的なストーリーなどをいれていただきたい。また、徳育を充実させるため、関連づけるものにスポーツを加えていただきたい。

提言に、例えば「母乳育児を望む母親の支援を行う」等といれていただけないか。

企業の支援の部分で、「企業は、育児と両立しやすい環境を整備しつつワークライフバランスを促進」としていただきたい。

(義家委員)

徳育に「有害情報との対峙」をいれていただきたい。まずは、親に有害情報について知ってもらい、子供に教える必要がある。今の情報リテラシーの教科書には、有害情報対策について具体性がなく、危険性への注意喚起が不十分である。携帯電話のフィルタリングソフトの保護者の認識率も3割程度と非常に低い。小学生が、大人が使うものと同じ携帯電話を使っている状況はいかがなものか。

徳育の充実の中で、有害情報対策を明確にいれていただきたい。

( 陰山委員 )

小谷委員、義家委員のご指摘は、社会から、家庭の事に国が口を出すのかと言われるだろうが、そこまでせねばならない状況にある事が認識されていない。状況を最初に認識いただく事で、余分な批判は回避できる。「早寝、早起き、朝ごはん」も、当初は同様の批判を受けた経緯がある。実態についてデータ等を示したことで理解を得た。

また、家庭ですべき事の記述が多いので、子育ては大変そうだと受け取られるのではないか。「子供がいる社会の喜びを社会全体で共有しよう」というようなスローガンをこの項目の冒頭にいれていただきたい。

( 小谷委員 )

「このように育てなさい」という切り口ではなく、子育てに関わる科学的知見の中で、「科学的データがありますよ」という示し方が望ましい。

「早寝、早起き、朝ごはん」について、以前、陰山委員が実践で得られた効果を示された事があったが、そういうようなデータを盛り込む事が大切である。科学的知見の例の中にメッセージと共にいれていただきたい。

( 白石委員 )

全体的に堅苦しい印象があるので、分かりやすくすべきである。以前、白書のような形を提案したが、1提言につき、1データや1コラムを付け、第一次報告との差別化を図るとともに、理解や共感を深められるように工夫いただきたい。

( 品川委員 )

日本の中学生の8.8%が自分に価値を見いだせていない、また、高校生の63.9%が自分に満足できていないという調査結果があり、日本の子供たちは総じてセルフエスティーム(自尊感情)が非常に低い状況にある。自尊感情を高めることは、全ての子供にとってメリットになる事を冒頭に掲げる必要がある。それは家庭教育だけで高められるものではないことも併せて書くことで、救済になるのではないか。

「脳科学と関連諸科学」が挙げられているが、人文社会学の研究にも優れたものが多くある。関連諸科学とするのではなく、「脳科学や社会科学等の科学的知見と教育に関する調査研究」としていただきたい。

自己理解があり、他者理解があってはじめて自尊感情が芽生え、そういう子どもであれば規範意識は身につけやすい。これは安倍総理や補佐官も行かれた

広島少年院で実践されている。徳育、規範意識が大切なのはいうまでもないが、まずはこれらのベースになる自尊感情を少しでも向上させるようなプログラムの導入を徹底させてほしい。また、それが全ての子供のメリットになることを入れることが大切である。

(川勝委員)

富山県のキャリア教育プログラム「14歳の挑戦」の例にあるように、子供に親の働く姿を見せではどうか。企業は、「オープンカンパニーの日」を設けて、働く姿を子供に見せる機会を作ることを盛り込んでいただきたい。

徳育の項目の中に、演劇も加えてはどうか。

徳育は全てに関わるので、冒頭の文章の二行目を「知・徳・体の調和をとれた人間になる」ではなく、「心と体の調和の取れた徳のある人間を育てる」としてはどうか。心の中には、知(知力)と情(情操教育)と意(意欲)があり、その調和を目指すことが大切である。知・徳・体を三者並列にせず、心と体の調和の取れた人間、徳のある人間、徳のある会社、徳のある企業国を目指すことが大切である。

また徳のある人格形成に向け、誰が支援するのは、「地域ぐるみ」と明確にすることが大切である。親の働く姿を見せるのも地域ぐるみの発想から成り立つ。

(中嶋委員)

海外も含めてPRを速やかに進められるように、報告書の英語版を作成いただきたい。

(張委員)

「家庭と協力して小さいうちから挨拶をきちんとさせる、基本的な躰を行う」ということをいれて頂きたい。小さい頃から身につけるのが大切である。

< . 学力向上について >

(渡邊委員)

初等中等教育については、教育委員会、私学においては知事権限との関わりが深い。国の権限について、今回の法律で明らかにしていただいたが、もう一度、明確に示していただきたい。例えば、特別免許状の20%以上を社会人から採用するという第一次報告の提言は、このままでは教育委員会に実行されないと考える。その時に実行を促す国の権限が必要ではないか。バウチャー制度も学校選択制度も教育委員会の役割と権限を明確化しないと、格差を生むだけの悪

い仕組みになる。教育委員会が機能する事と私学においては情報公開が大前提である。

今回の法改正で一步進んだが、国の権限をもう一步明確にしないと、提言の具体化は難しい。

(海老名委員)

先日、ある専門家の先生に3歳までは社会が子供を育てると提案されたが反対である。3歳までは親がみる責任がある。責任という言葉を重ねて受け止めるべき。

母乳と子守歌は、世間的に当たり前と言われるが、これこそ本当のことである。言葉に出すことによって、気がつかれる面もあるので、取り上げていただきたい。

情の育みには、母乳だけでなく授乳でも同じである。抱きしめて、じっと目を見て育てる事が情の始まりであり、大切である。預けて働くばかりではなく、情を育てていただきたい。様々な事件の背景に、親子の情の通い合いが失われた事も有るのではないか。学校教育だけが子育てではなく、親の情が大切である。

ある新聞社で、親が子供に働く姿をみせる取り組みをしていた。これも大切なことである。

専門的な固い内容ばかりでなく、「早寝、早起き、朝ごはん」なども、当たり前だとばかりにされる事もあるが、当たりの事こそ、本当のことであるので、それを根付かせるためにも基本的なことをいれる必要がある。

地域の手助けも大切である。地域の協力があつてこそ、子育てができる事も考えていただきたい。

(白石委員)

初等中等教育は良いことが書かれているが、それを着実に実行につなげられるかを問われている。学校現場の創意工夫や切磋琢磨を果たすために、権限がない状態では何も出来ないの、学校現場が人事権や予算権をもち、どのように裁量を拡大していくか検討する必要がある。

報告書が金科玉条のようになり、教育現場がブレたり、萎縮しないようにする必要がある。土曜授業も「週5日制の原則」と入れる提案があつたが、いれるとかえって分かりにくくなる。余計な言葉は付けずに明確にした方がよい。

(陰山委員)

「学校5日制の原則」の趣旨を書かないと、これまで十数年間の取り組みを

ひっくり返すことになり、学校現場は受け入れられない。「学校5日制の原則」をいれないならば、十数年間の政策の誤りについて説明責任を果たす必要がある。教職員の雇用も含めて考えて頂きたい。民間では週休二日をよしとして、教員は駄目とする理由と処遇について考えていただきたい。100万人の教員の家族がかかっている。

「子供をつい叱ってしまう。自分は悪い親だろうか」と相談を受ける事が多い。家庭内で時間のゆとりがないために、強い口調になるのだろう。新聞に4割の家庭で、子供だけで朝食を食べているというような調査結果があり、また、子育てのノイローゼで鬱病になっている人が倍増しているとあった。これは表裏である。30代の子育て世代が直撃を受けている。それを明らかにする必要がある。

日本の社会は少子化という形で、充分スリム化している。子供達の存在が難しい社会である。遊ぶ時間も、場所もない。

夏休みなど長期休業日について書いてあるが、公立学校では、有名校への進学率をマニフェストで掲げてから、40日のうち、実際は一週間程度しか夏休み休業がない学校がたくさんある。土曜日の授業もやっている。現実を調べて頂きたい。

「分数のできない大学生」に、20年前から東大生、京大生の学力が落ちていると書いてある。これは、中高一貫校が推進された時期と一致する。すなわち、今の東大生、京大生は昔に比べて最も難しい問題を、最も早くから、最も長くやってきた子供達である。その彼らが学力低下しているのであれば、授業時間数の問題ではないのではないのか。小宮山委員には、以前に言葉の力が落ちてきていると言われた。だから、生活習慣の問題を挙げ、家族に褒められた経験のない子供が自尊感情が育たないのは当たり前であると言ってきた。

夕方7時の家庭を取り戻したいが難しいであろう。せめて土曜日は家庭、地域の2日制にしたい。但し、学校5日制を導入する時に、地域でフォローするための予算措置、人事措置を行わず、なし崩し的に進めたために、派生的な問題が起こった。受け皿の1つが塾であるが、現在、塾では、本来学校がやってきたような実験などをやっている。学校と塾で役割が逆になってきている。必要なものは必要なものでどこかでやらねばならない。

子供達の学びの仕方をプロフェッショナルの目で、もう一度議論すべき、92年の失敗を繰り返すようでは困る。これを「教育院」でしっかり検討頂きたい。

「学校5日制の趣旨を損なうことなく」と入れて頂きたいし、そうでないと受け入れられない。そうでなければ、「少数意見として、認めない委員がいた」ことを書いていただきたい。

(品川委員)

「教育院」のところが、文科行政だけの話になっている。厚労省、法務省など省庁を超えた知見を集めるための議論が必要。出生から就労まで対応できるようにして頂きたい。

特別支援教育のところだが、特別支援教育と障害児教育は同じものではない。特別支援教育は、通常学級の中にいる個々のニーズに応じて支援をするものである。「障害のある子供の」となると矛盾が生じる。また、「障害のある子」とすると、支援を必要としながら診断のない子供は対象外になってしまう。表現を変えて「全ての子供の認知と多様性に応じた指導」とするなど検討頂きたい。これは、大学でも同様である。大学生は、診断がないままに、入試を受け入学し、人間関係を形成できず、就職の段階で失敗して、結果的に若年ホームレスになったり、引きこもってしまうケースが増えている。「障害のある子」という表現をご検討いただきたい。

危機管理体制については、何か事件があってからでは遅い。20年前に校内で初めて逮捕者を出した京都のある中学校では、現在校長のリーダーシップのもと、見事な危機管理体制が整備されている。ことが起こってからではなく「事前に」といっていただきたい。

情報公開はその通りであるが、それができない現場では「個人情報保護法の壁がある」と言われるので、それを意識した文言にしていきたい。

(浅利委員)

中嶋先生の意見に同感である。陰山委員の意見もストレートで大切だ。白石委員の分かりやすくすべきという意見にも大いに賛成。難しい文章にまとめてしまうとホットな議論の面白味がなくなる。

委員の文章力を発揮していただきたい。私も参加するので、文章補助委員を決め、解りやすくショッキングな文章にすると、良い答申になるのではないか。

(池田座長代理)

浅利委員にも是非ご協力頂きたい。

(塩崎官房長官)

東大は世界のランキングで何位なのか。

(小宮山委員)

ランキングは5～6種類あるが、国際的に割と評価を受けている。

最も良いのが、TIMES のピアレビューで7位。最近でた中国科学院が付けた世界のランキングでは8位。Thomson のサイエンティフィックで12位。ニューズウィークで16位。タイムズの総合ランキングで19位である。

ニューズウィークでは20位以内のノンアングロサクソンは東京大学だけ、30位以内でノンアングロサクソンは29位の京都大学とスイスの大学のみ。スイスと日本以外は全てアングロサクソン。

日本の大学はかなり頑張っているというのが国際的評価。財政面で日本は公投資2兆円に対して、アメリカは公投資15.1兆円とエンダウメント運用益をあわせて20兆円。ドイツやフランスは日本より投入しているにも関わらず現段階では日本が上である。

日本は途上国から発展したノンアングロサクソンとして、頑張っている方である。200位までの中には、私学も含め日本の大学が10校位入る。GDPレベルでは20校くらい入らないといけないのだが、2兆円の国公私への財政投資をこれ以上大きく増やせないならば、民間からの寄附税制に本気で踏み込む必要がある。アメリカを超える税制優遇、相続税の税額控除に踏み切るべきである。また、所得税、法人税も税額控除でお願いしたい。寄附文化を変えるためにどいう制度が良いかが問題である。文化が変わるのを待ってられない。

(塩崎官房長官)

分かりやすくどのランキングでも5位以内に入るとよい。どれで見られても良いと言われるようになっていただきたい。

(浅利委員)

文化への寄附も教育同様に扱っていただきたい。日本以外の先進国では、教育と文化は同等になっている。むしろ、文化の方が税制では優遇されている。

(池田座長代理)

日本はその辺りが遅れている。

(小宮山委員)

寄附文化と同時に、公財政の充実もお願いしたい。お金を必要とする提言内容が多い。教育再生特別枠は待ったなしである。

(川勝委員)

日本の子供が目指す先の東大や京大の学生の質が落ちるのはゆゆしきことである。

研究者により学生が困り込まれて、研究論文を書く手伝いまでさせられている現実を、野依座長が問題として、開かれた大学になるように提案された。

陰山委員が学校5日制堅持を言われたが、同時に、ゆとり教育を見直すために授業時数をどうするかについて。例えば、一つの方法として、全ての学校ではできないが、有害情報を遮断して、月曜日から金曜日まで子供を預かり、マナーを身につけさせ、土曜日に家庭に帰すなど、地域ぐるみで生活も含め面倒をみる全寮制にすれば良いのではないかと。ゆとり教育で導入された「学校5日制の原則」を維持しながら、礼儀や学力など全体として人間力を高める目的を果たせるのではないかと。以前、野依座長が塾廃止と言われたが、公教育で生活を含めた子供の全人教育を行う事で、ゆとり教育を見直し、徳育等も含めて総合的にできる可能性がある。

(陰山委員)

総合的学習や生活科の時間等は土曜日に移して、空いた時間で主要教科を入れればよい。前回やり損ねた事をそこでやればよい。

留学生の話がでていますが、まず、日本の子供達を東大に入れるようにするというメッセージが聞こえてこない。日本の子供を育て、東大を目指すような教育をどのように行うかについて、「教育院」で検討頂きたい。

(葛西委員)

私は東大で週一回のゼミをやっているが、東大生の質が低下しているかという点、学力というよりも、反発力みたいなものが落ちているのではないかと感じる。

小中高の教育の失敗によって、子供の自律性や主体性が弱くなっている。それは、ゆとり教育の結果、学校の勉強だけでは不十分となり、塾に行く子供が増えて、学校と塾の両方に時間を割くことになり、自分の時間がなくなって、読書の習慣や子供同士が遊びを通じて対人能力を磨く機会が減っていることに起因するのではないかと。だから、公教育だけを受ければ十分である体制を作ることが学校教育の再生ではないかと思う。

(池田座長代理)

就学前から大学院までの教育の一貫性については第三次報告に向けての検討としたい。

第二次報告については、本日の議論を踏まえ運営委員会で検討の上、6月1日の総会を目指して取りまとめを進めたい。運営委員会で諮りながら最後に野依座長と座長代理の私にご一任いただく方向で、よろしいか。

(異議なし)

それでは、ご一任いただいたので、その方向で進めさせていただく。また、本日の資料は回収とさせていただきます。

(山谷総理補佐官)

前回の合同分科会でいただいた意見等を踏まえて修文した案をお示ししたが、今日のご意見を踏まえて、また更に修文を行い、まとめたものを運営委員会でご相談し、オーソライズされたものを皆様にお示しする。分かりやすくなるようにまとめたいと思う。

(安倍内閣総理大臣)

本日は第二次報告案の全体について、ご議論をいただいた。

第一次報告に加え、この第二次報告においては、学力向上の具体策、徳育の充実、大学・大学院の改革、財政基盤の在り方について、ご議論いただいている所であり、それぞれ、大変分かりやすくおまとめいただきつつある。

社会総がかりで取り組んでいく以上、国民のみなさまにとって分かりやすい中身にしていく必要がある。これをやっていけば、このように変わっていく、教育が変わっていく、子どもたちをめぐる環境が変わっていくというメッセージを出していただきたいと思う。

私どももみなさま方のメッセージを受け止めていかなくてはいけないと思う。今日の議論にもあったが、現場で実行されることが大切であろうし、我々は現場で実行されることについて大きな責任を担っているので、しっかり受け止め、実際にそれが実行されて教育現場が一新される、教育新時代にふさわしい時代を切り開いていきたいと思うので、よろしく願いしたい。